

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月8日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	スター・マイカ株式会社
【英訳名】	Star Mica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03) 3568-1091
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 日浦 正貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03) 3568-1091
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営企画室長 日浦 正貴
【縦覧に供する場所】	スター・マイカ株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	3,171,611	2,601,551	12,857,962
経常利益(千円)	263,211	230,276	989,067
四半期(当期)純利益(千円)	148,814	135,923	538,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,502	132,901	568,002
純資産額(千円)	10,835,579	11,277,534	11,227,627
総資産額(千円)	32,115,452	33,021,927	32,367,188
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.32	15.44	59.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	14.93	15.01	58.38
自己資本比率(%)	30.5	31.0	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ状況からの脱却に向けた金融緩和と景気回復のための各種政策への期待感から、為替相場は円安傾向に進み、株式市場も上昇するなど回復の兆しが見られるものの、欧州経済の停滞に加え新興国の景気減速の要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、（財）東日本不動産流通機構によると、平成25年2月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,316件（前年同月比13.6%増）となり、6カ月連続で前年同月上回っております。

また、首都圏中古マンションの成約㎡単価は、首都圏平均で38.68万円（前年同月比変わらず、前月比2.7%下落）、成約平均価格は2,531万円（同0.2%上昇、同4.2%下落）となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、基幹事業である中古マンション事業の収益力を引き続き強化し、販売、リノベーション等の周辺の事業領域にも収益機会の拡大を図ってまいりました。ニッチ市場である賃貸中の中古マンション物件については、賃料収入が安定的かつ確実な収益源として寄与しております。

当第1四半期連結累計期間は、収益不動産への継続的な投資によりインベストメント事業での賃料収入が増加した一方、中古マンション事業において、売却件数が減少したため、売上高、営業利益及び経常利益並びに四半期純利益は前年同四半期に比べ減少しております。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,601,551千円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益366,537千円（同10.1%減）、経常利益230,276千円（同12.5%減）、四半期純利益135,923千円（同8.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（中古マンション事業）

中古マンション事業におきましては、1室当りの売却利益を最大化すべく、時間をかけてより付加価値の高い物件作り注力したことから、前年同四半期と比べて販売数・売上高は減少したものの、売却利益率が上昇いたしました。この結果、売上高は2,423,781千円（同20.1%減）、営業利益は407,584千円（同4.0%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は1,686千円であります。

（インベストメント事業）

インベストメント事業におきましては、収益不動産へ継続的に投資をおこない保有不動産が増加したことにより、売上高が増加しました。この結果、売上高は112,556千円（同37.3%増）、営業利益は27,145千円（同254.0%増）となりました。

（アドバイザー事業）

アドバイザー事業におきましては、賃貸管理物件数の増加により売上高が増加したものの、仲介物件取り扱い数の増加により仲介業務に係る広告宣伝費が増加したため、販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、売上高は65,213千円（同17.7%増）、営業利益は18,427千円（同47.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日 (注)	9,900,000	10,000,000	-	3,573,038	-	3,541,478

(注)平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数が9,900,000株増加し、10,000,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,969	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,031	88,031	-
発行済株式総数	100,000	-	-
総株主の議決権	-	88,031	-

(注) 平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スター・マイカ株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	11,969	-	11,969	11.96
計	-	11,969	-	11,969	11.96

(注) 1. 平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

2. 当社は、平成25年1月11日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において自己株式が5,800株増加しております。また、新株予約権の行使により21,900株減少しており、当第1四半期会計期間末における自己株式数は1,180,800株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.80%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,801	2,109,981
営業未収入金	39,818	42,201
販売用不動産	¹ 23,986,207	23,921,882
繰延税金資産	27,404	32,158
その他	225,406	279,695
貸倒引当金	3,694	3,507
流動資産合計	26,166,943	26,382,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,977,446	2,135,061
減価償却累計額	585,706	626,157
建物及び構築物(純額)	1,391,740	1,508,903
土地	¹ 3,385,600	3,727,263
その他	¹ 43,759	44,469
減価償却累計額	34,839	35,676
その他(純額)	8,920	8,792
有形固定資産合計	4,786,261	5,244,959
無形固定資産	10,800	9,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,000	1,090,000
繰延税金資産	46,466	44,802
その他	266,715	249,956
投資その他の資産合計	1,403,182	1,384,759
固定資産合計	6,200,244	6,639,516
資産合計	32,367,188	33,021,927

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,932	132,768
短期借入金	1,803,240	3,021,780
1年内返済予定の長期借入金	4,703,539	4,086,712
未払法人税等	156,481	79,705
その他	585,203	582,289
流動負債合計	7,388,396	7,903,255
固定負債		
長期借入金	13,661,225	13,748,414
その他	89,938	92,723
固定負債合計	13,751,163	13,841,137
負債合計	21,139,560	21,744,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,573,038	3,573,038
資本剰余金	3,541,478	3,543,871
利益剰余金	3,756,179	3,839,284
自己株式	694,732	686,702
株主資本合計	10,175,964	10,269,491
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,339	26,110
その他の包括利益累計額合計	24,339	26,110
新株予約権	54,774	41,371
少数株主持分	1,021,228	992,782
純資産合計	11,227,627	11,277,534
負債純資産合計	32,367,188	33,021,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	3,171,611	2,601,551
売上原価	1 2,475,321	1 1,930,865
売上総利益	696,290	670,685
販売費及び一般管理費	2 288,407	2 304,148
営業利益	407,882	366,537
営業外収益		
受取利息	311	260
償却債権取立益	2,033	-
その他	0	126
営業外収益合計	2,345	386
営業外費用		
支払利息	106,890	108,524
支払手数料	40,126	28,122
営業外費用合計	147,017	136,646
経常利益	263,211	230,276
税金等調整前四半期純利益	263,211	230,276
法人税、住民税及び事業税	96,200	97,714
法人税等調整額	19,446	2,109
法人税等合計	115,647	95,604
少数株主損益調整前四半期純利益	147,563	134,672
少数株主損失 ()	1,251	1,251
四半期純利益	148,814	135,923

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,563	134,672
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	25,060	1,770
その他の包括利益合計	25,060	1,770
四半期包括利益	122,502	132,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,754	134,152
少数株主に係る四半期包括利益	1,251	1,251

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有する「建物及び構築物」及び「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間において、本社事務所の賃貸借契約の期間満了日が確定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を賃貸借契約の期間満了日までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 販売用不動産に振り替えたものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	77,994千円	-千円
土地	159,548	-
その他	38	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
	2,941千円	1,686千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
役員報酬	22,350千円	39,750千円
給与及び賞与	86,919	87,012
租税公課	88,710	58,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	40,087千円	42,292千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月16日 取締役会	普通株式	60,000	600	平成23年11月30日	平成24年2月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成24年1月16日及び平成24年2月9日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が750,422千円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	52,818	600	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

(注)平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ンシ ョ ン 事 業	インベ スト メ ン ト 事 業	アド バイ ザ リ ー 事 業	合 計	調 整 額 (注)1	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,034,235	81,982	55,393	3,171,611	-	3,171,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55,890	55,890	55,890	-
計	3,034,235	81,982	111,284	3,227,502	55,890	3,171,611
セグメント利益	424,489	7,669	35,105	467,263	59,380	407,882

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	中古マ ンシ ョ ン 事 業	インベ スト メ ン ト 事 業	アド バイ ザ リ ー 事 業	合 計	調 整 額 (注)1	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,423,781	112,556	65,213	2,601,551	-	2,601,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	59,695	59,695	59,695	-
計	2,423,781	112,556	124,909	2,661,246	59,695	2,601,551
セグメント利益	407,584	27,145	18,427	453,157	86,620	366,537

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円32銭	15円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,814	135,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,814	135,923
普通株式の期中平均株式数(株)	9,714,531	8,802,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円93銭	15円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	254,438	251,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,818千円

(ロ) 1株当たりの金額.....600円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月27日

(注) 1. 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の配当金は、平成24年12月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で実施した株式分割の影響を考慮せず、株式分割前の数値を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月5日

スター・マイカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若原 文安 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 裕昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。